

2023年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案

都民に寄り添い、暮らし、福祉、教育の充実を

2023年3月20日

日本共産党東京都議会議員団

私たちは、小池知事が編成した2023年度予算案を「誰に寄り添う予算案か」という角度から、分析・検討し、この定例会を通じて、厳しくチェックするとともに暮らし、福祉、教育を充実する積極的な提案を重ねてきました。

来年度の都税収入は6兆2,010億円と過去最高で、一般会計予算は史上初の8兆円となっています。ひと握りの富裕層と大手企業に富が集中し、貧困と格差の拡大は深刻です。物価高騰とコロナの長期化によって傷んだ都民生活を徹底して支えることが、住民福祉の増進を目的とする東京都の責任です。

しかし、高齢者福祉は減額され、高すぎる国民健康保険料（税）への新たな負担軽減はなく、都営住宅は24年間連続で新規建設ゼロが続き、障害者への福祉手当は27年間1円も上がっていません。

一方で、経済界の求めに応じる「人材育成」が重視され、中小企業支援や観光支援では、急成長などが見込まれる一部の企業への支援に偏重し、本来は民間が行うべきものまで東京都が実施する事業に大規模な予算が投入されようとしています。国際金融都市の実現・外国企業誘致をはじめとした「世界を牽引する都市の実現」に4,800億円、住民の犠牲を強いる外環道など大型道路整備予算は1,000億円を超えています。

一国の財政規模に匹敵する、東京の巨大な財政力を思い切って都民の暮らしのために使うこと、不要不急の事業については大胆に見直しを図ることによって、“都民に寄り添う予算”にするための予算組み替え提案を行うものです。

以下、組み替えの考え方と主な内容です。

【予算組み替えの主な内容】

1 最重点ですすめる3つの施策

- 区市町村立小中学校、都立学校（小中、夜間定時制、特別支援学校）の学校給食費を無償化します。
- 多摩・島しょ地域を含め、都内全域で18歳までの医療費を完全無料化できるように、窓口負担と所得制限をなくします。
- 高齢者の2人に1人が難聴だと推計されており、きこえの支援をすすめるため補聴器購入費助成制度を創設します。

2 史上最高税収の予算を、くらし、福祉、教育の充実などに活用し、 “都民に寄り添う”ものにする

(1) 物価高騰やコロナ禍に対する緊急対策を行う

- 物価高騰に直面する医療機関、保育施設、高齢者施設、障害者施設などへの支援金を支給します。
- 飼料代の高騰に直面する畜産農家、エネルギー高騰に直面する公衆浴場に対する支援を行います。
- コロナ禍のもとで奮闘する、医療従事者、福祉労働者などへの慰労金を支給します。
- 新型コロナウイルスが5類となる5月8日以降も、無料のPCR等検査や有症状者等への抗原検査キットの配布を継続して実施します。また、医療従事者への定期検査を拡大し、高齢者施設等の検査を拡充します。

(2) 生活・雇用への支援

- ひとり親などへの児童育成手当の増額、国保料（税）の子どもの均等割の無料化、生活保護は権利であることの広報などを行い、生活支援をすすめます。
- 非正規雇用から正規雇用に転換するための支援を拡充します。
- 住まいは権利という立場から、都営住宅5千戸の新規建設、若者への家賃補助制度を創設します。また、住む家のない方の支援を拡充するための「ネットカフェ難民」の実態調査を行います。

(3) 福祉の充実

- 認可保育園等の4・5歳児について、子ども25人につき保育士1人以上となるよう加配します。また、年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助制度を創設します。
- シルバーパスは新たに3千円パスを発行し負担を軽減するとともに、多摩都市モノレールやゆりかもめ、都県境を越える路線などにも適用します。
- 特養ホームや認知症グループホームの整備費を増額し、介護職員の賃上げを補助します。
- 心身障害者（児）医療費助成の対象者を拡大します。

(4) 教育の充実、教育費の負担軽減

- <小中学校>少人数学級をすすめるため、小学校5・6年生、中学校2年生を35人学級にします。発達障害児の特別支援教室の教員配置基準は、児童・生徒10人に教員1人の基準に戻します。
- <特別支援学校>教室不足や大規模校を解消するため特別支援学校を新設し、重度重複学級をふやします。
- <私立学校>私立高校の入学金や施設費への補助、私立小中学校への授業料補助(所得制限なし)を行い、教育費負担を軽減します。
- <学生>都立大学、都立看護専門学校の授業料、入学金を無償化します。

(5) 多摩・島しょへの支援

- 多摩・島しょ地域の財源を補完する市町村総合交付金50億円増額します。
- 多摩・島しょ地域で整備が遅れている学校体育館へのエアコン設置の補助率を拡大し、設置をすすめます。
- 多摩地域に一つもない、配偶者暴力相談支援センターを設置します。
- 多摩地域のNICU整備促進、島しょ地域住民が都内医療機関にかかるための交通費・宿泊費を補助します。

3 ジェンダー平等、気候危機対策、防災対策を都政の柱にすえる

(1) ジェンダー平等の推進

- 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの増設、ウィメンズプラザの拠点機能の強化、区市町村の男女平等参画のとりくみをすすめます。
- 学校での生理対応ガイドラインの作成、私立学校への生理用品の配備などをすすめます。
- 賃金格差のように女性と男性の置かれた状況を「見える化」する「ジェンダー統計」の作成、活用をすすめます。

(2) 気候危機対策の推進

- 気候危機打開について都民と議論する「東京都気候市民会議」を開催します。
- 都内での再生可能エネルギーの発電量を増やすため、太陽光発電を都営住宅に設置する予算を倍加し、中小企業や区市町村施設への設置補助を増額します。
- 開発や伐採から緑を保護するため、里山などを公有化する予算を倍加します。

(3) 地震・水害対策の推進

- 木造住宅の難燃化改修、木造住宅の耐震診断・改修への助成など、災害に強い住宅を増やします。
- 防災ラジオの設置補助、感震ブレーカーの普及と設置補助をすすめます。

4 不要不急の予算を、抜本的に見直す

- 公平性・公正性が担保できず、都民の理解が得られず、子どもたちの声も聞かない、英語スピーキングテスト（ESAT-J）を中止します。
- 重大な事故を起こした外環道事業は、きっぱり中止します。
- 延焼遮断帯形成を名目とした北区、板橋区、品川区などの特定整備路線は、商店街や住環境を破壊するもので、住民の反対が強いため中止します。
- 民間で行うべきスタートアップやプロジェクションマッピング関連経費、海外企業誘致の関連経費、富裕層向け観光プロモーションは削除します。
- 化石燃料由来の水素供給など、水素偏重の経費を削除します。
- 人の不幸の上に成り立つカジノの誘致に関する調査費は削除します。

【予算組み替えの規模】

- 英語スピーキングテストの中止、住民の反対の強い大型道路建設の中止、民間で行うべき事業やカジノ調査費など、施策の見直しによる歳出削減は、65項目、1,692億5,000万円です。
- 歳出の減額により生み出した財源と財政調整基金等を一部取り崩すことにより、109項目、2,824億7,800万円を増額します。
- 組み替えの規模は、知事提出の一般会計予算案（8兆410億円）の3.5%です。

	項目数	金額	組み替えの規模
歳出の減	65	△1693億円	知事提出 一般会計予算案の 3.5%
歳出の増	109	2825億円	
差 引		1132億円	